

物流拠点化と新産業創出を推進

■北九州港セミナー、都内で開催

北九州市と北九州港航路集貨対策委員会は22日、都内で2026年度の「北九州港セミナー in 東京」を開催した。北九州市は陸海空の充実した物流インフラを生かし、物流施設の集積や成長産業の誘致を進めている。セミナーでは、北九州港と北九州空港の利便性や機能強化策を荷主、船社、物流事業者などに紹介し、利用を呼び掛けた。物流の2024年問題に対応したモーダルシフトの推進に加え、フィジカルAIの実装や洋上風力関連産業の集積など、新たな成長戦略もアピールした。

セミナーでは、北九州市の片山憲一副市長が「北九州市が仕掛ける次なる挑戦」と題してプレゼンテーションを行った。片山副市長は、北九州市の強みとして東アジアに近い地理的優位性と陸海空の物流インフラを挙げた。ドライバー不足への対応として、大型船やフェリーによる幹線輸送と九州域内のトラック輸送を組み合わせる物流体系を提案。市内で大型

物流施設の立地が進んでいることにも触れ、倉庫内での組み立て加工などによる付加価値の創出や、首都圏と比べた保管コストの優位性を強調した。また、フィジカルAIを活用したトラックの自動運転や荷役作業の自動化など、新技術の実証・実装を進める考えを示した。

北九州市の倉富樹一郎港湾空港局長は、北九州港と北九州空港の近況や今後の整備計画を説明した。北九州港では近年は日本海側を結ぶ内航コンテナ航路など国内海上ネットワークも拡充しており、モーダルシフトや事業継続計画（BCP）への活用を訴えた。ひびきコンテナターミナルでは、住宅建材の国内物流拠点としての利用が始まるなど、新たな貨物需要の取り込みが進んでいることも紹介した。

港湾機能の強化に向けては、太刀浦コンテナターミナルの荷役機械更新や、新門司地区でのROROターミ



新たな成長戦略もアピール

ナル整備などを推進する。響灘地区では洋上風力発電関連産業の総合拠点化を進めており、今年3月には北九州響灘洋上ウインドファームが商用運転を開始した。風車メーカーのベスタスによる拠点整備などを通じ、関連産業の集積を図る方針だ。

北九州空港では、滑走路の3000メートル化を進めており、2027年8月末の供用開始を予定する。倉富局長は、滑走路延長を契機に北米や欧州への長距離貨物輸送を可能とし、国際航空ネットワークの拡充を図る方針を示した。

また、東急不動産インダストリー事業本部の基幹産業拠点推進室の島田祥次室長も、物流不動産について講演した。

セミナー後には、ビジネス交流会も行われた。